

特定事業者等アンケート集計結果 (中間集計)

実施期間 : 令和元年11月27日～12月11日

実施方法 : 電子メール（特定事業者関係）、郵送（特定建築物）

■ 特定事業者関係

対象事業者数 : 府・市特定事業者 247社（府内全体 : 169社、京都市内のみ : 78社）

回答数 : 180社（府内全体 : 128社、京都市内のみ : 52社）

回収率 : 72.9%

■ 特定建築物関係

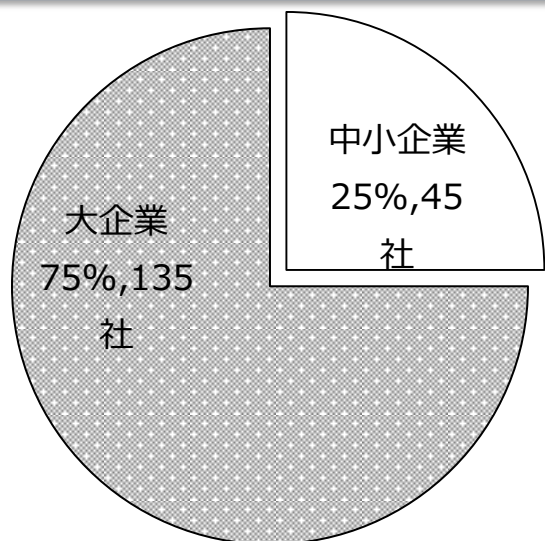
対象事業者数 : 府・市特定建築物 242件（京都市外 : 74件、京都市内 : 168件）

回答数 : 114社（京都市外 : 38件、京都市内 : 76件）

回収率 : 47.1%

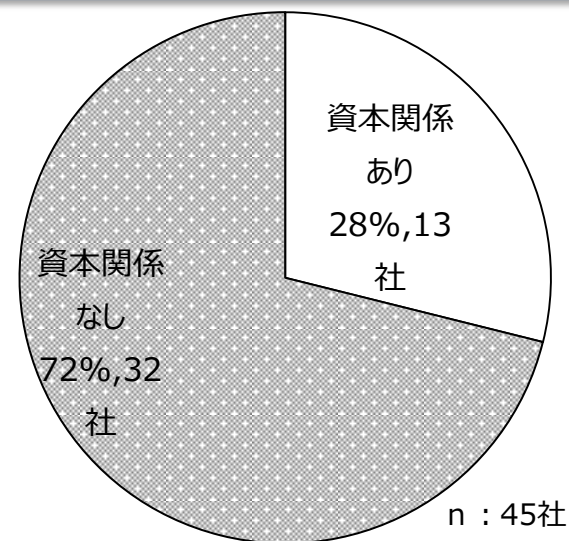
※平成28年4月から令和元年10月までに京都府又は京都市に特定建築物工事完了届出書を提出した者

Q 特定事業者の属性

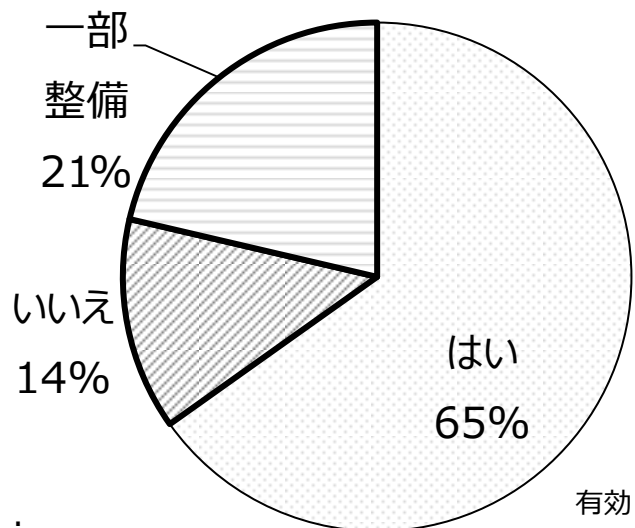


中小企業※である事業者（45事業者）のうち、大企業と資本関係にある事業者

※中小企業基本法で規定する中小企業



Q 事業所の設備について、省エネ法に基づく管理標準の整備状況



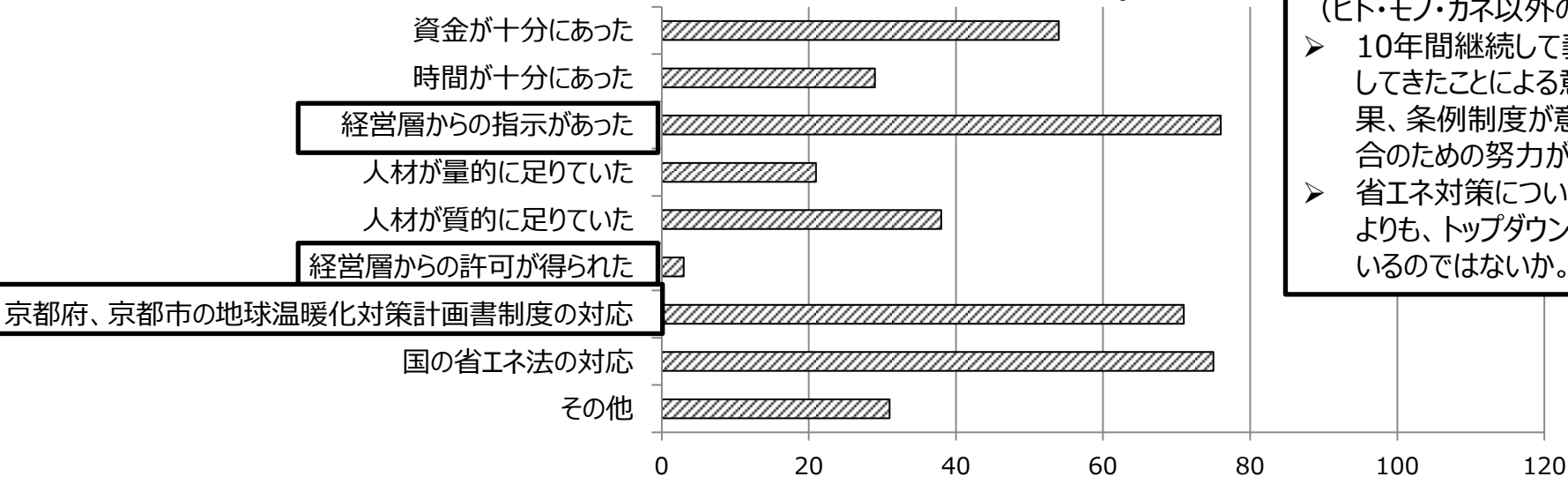
- 管理標準の整備状況は、約2/3の事業者が「整備している」と回答
- 一方で、約1/3の事業者は、「整備していない」、「一部整備している」との回答であり、対策の余地が残っている。

管理標準：

- エネルギー使用設備のエネルギー使用合理化のための管理要領（運転管理、計測・記録、保守・点検）を定めた「管理マニュアル」
- 省エネ法第5条第1項に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」において事業者は技術的かつ経済的に可能な範囲内で作成することになっており、府の条例でも重点対策の1つとして管理標準の作成状況を報告することになっている。

Q これまでに事業所で検討した省エネ対策について、実施できた（できなかった）要因

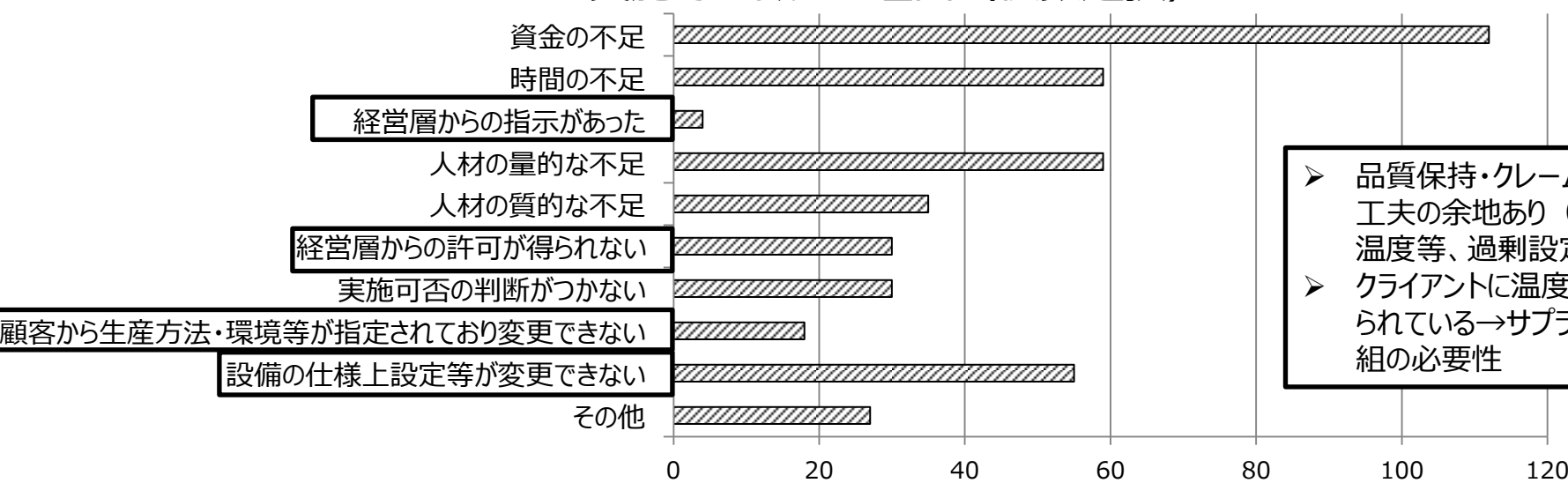
実施できた理由（複数選択）



(ヒト・モノ・カネ以外の要因に着目)

- 10年間継続して義務規定を運用してきたことによる意識付けの結果、条例制度が意識され、基準適合のための努力がなされている。
- 省エネ対策については、ボトムアップよりも、トップダウン型で実施されているのではないか。

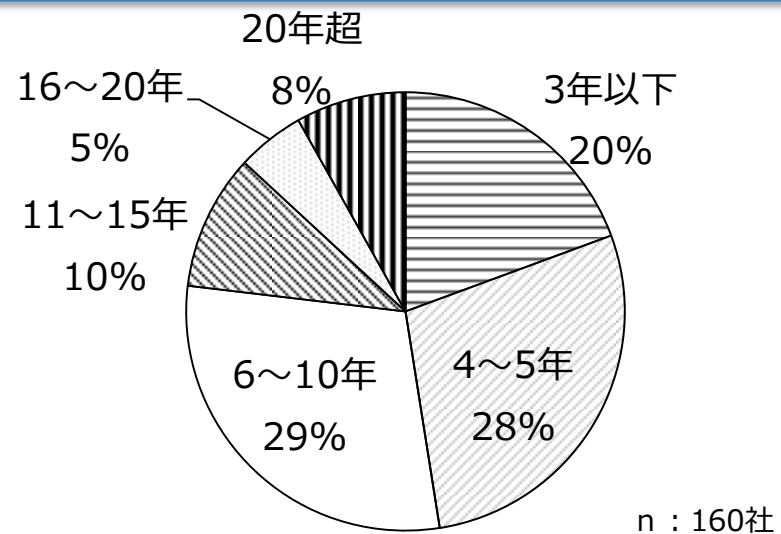
実施できなかった理由（複数選択）



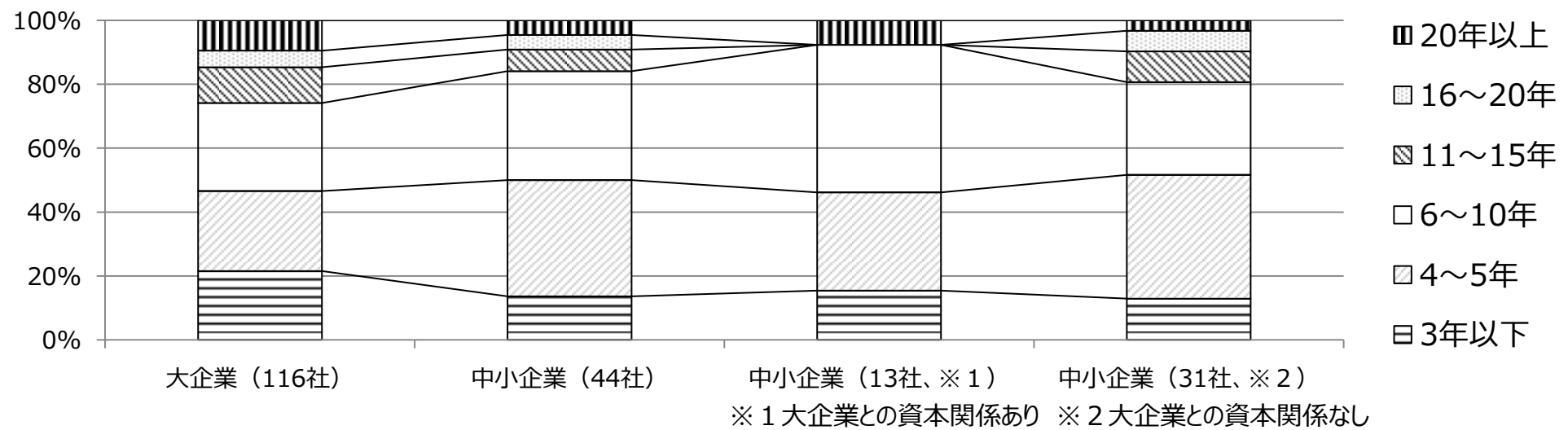
- 品質保持・クレーム回避のため→工夫の余地あり（冷温水の設定温度等、過剰設定の可能性あり）
- クライアントに温度等の設定を決められている→サプライチェーンでの取組の必要性

Q 設備更新を検討する際、判断基準となる投資回収年数

回答の種類	回答数
3年以下	31
4～5年	45
6～10年	47
11～15年	16
16～20年	8
20年超	13
無回答	20



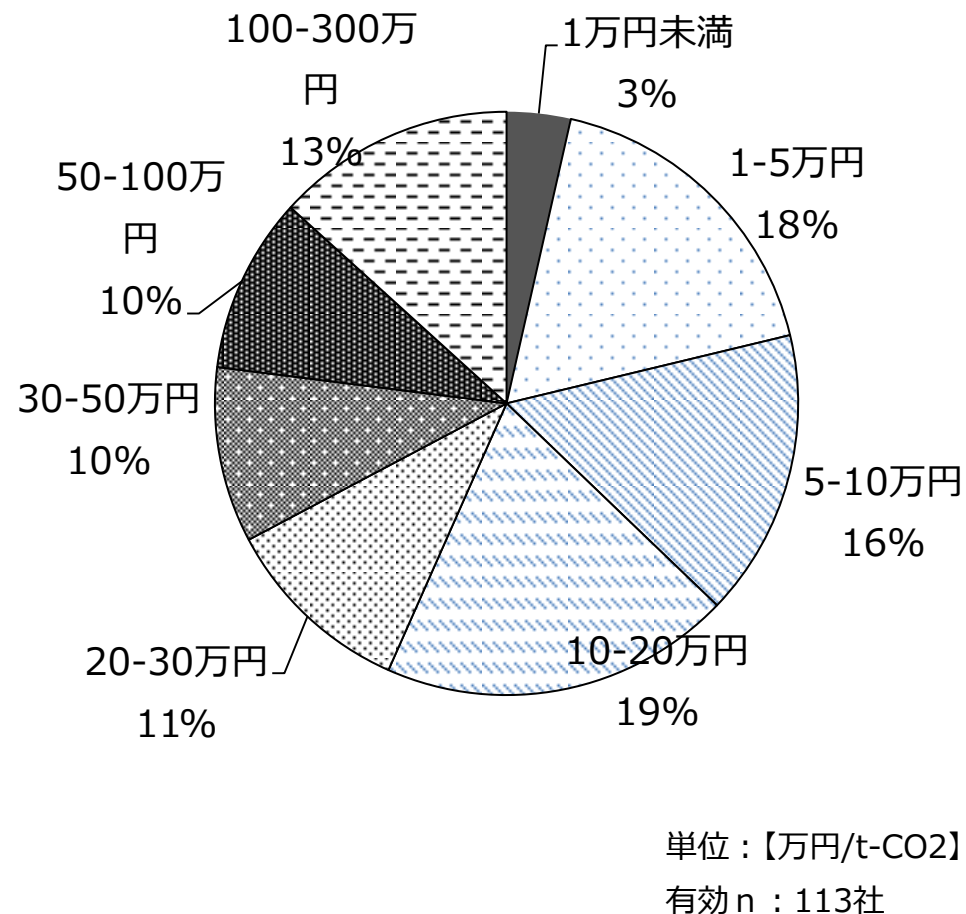
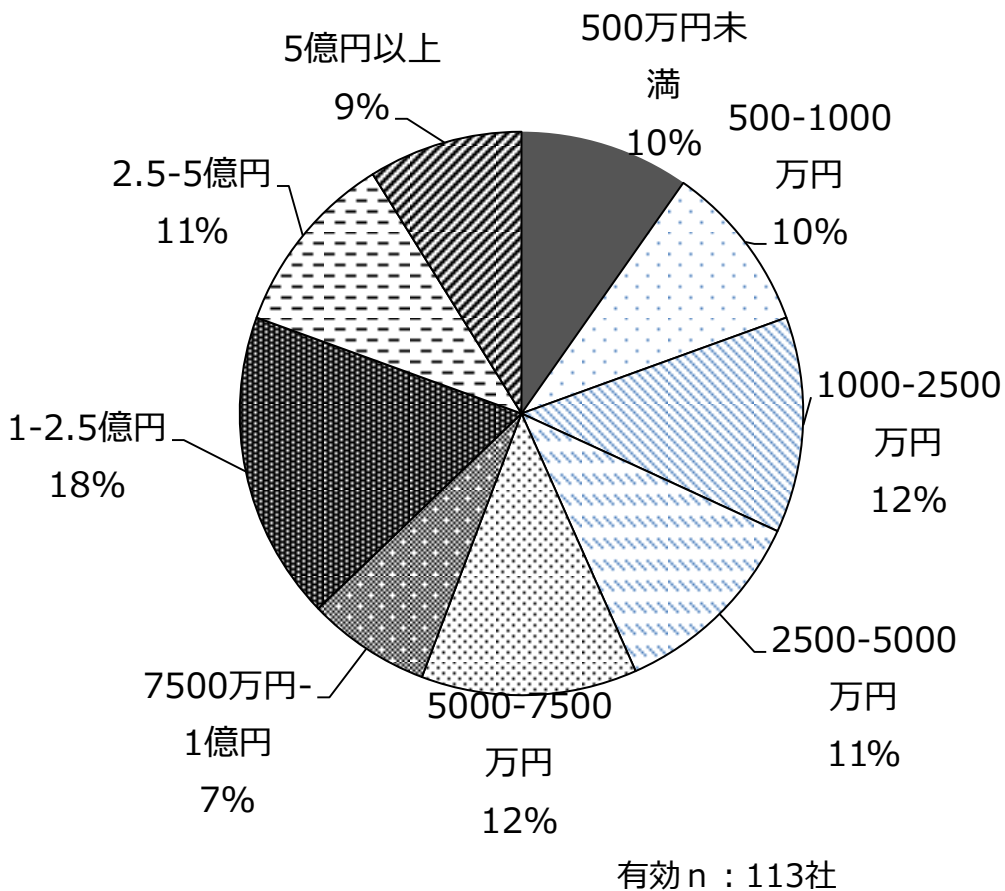
企業の規模別の回答結果



- 設備更新を検討する際の判断基準となる投資回収年は、「6～10年」と「4～5年」がそれぞれ3割程度を占める。
- 「3年以下」が20%を占める一方で、「10年以上」も23%を占めており、企業によって投資回収年数の判断基準は異なる
- 大企業と中小企業（大企業との資本関係なし）との分布に差は見られない。

Q 第3計画期間（2017-2019年度）で省エネ・温暖化対策のために設備投資した費用及び温室効果ガス削減量当たりの費用

※老朽化による設備更新や、設置にかかる工事費用も含まれていることに留意



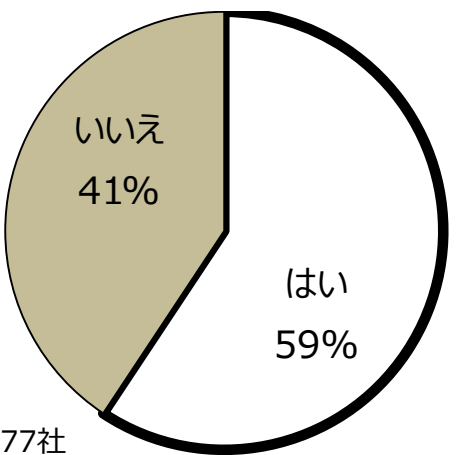
設備投資費用【万円】	
平均値	20,823
中央値	6,039

GHG削減量当たりの費用【万円/t-CO2】	
平均値	40.8
中央値	15.4

※直接的に省エネに資する設備を対象とするため、削減単位費用300万円/t-CO2未満までのサンプルを対象とした。

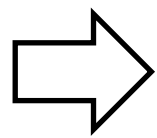
Q 特定事業者における温室効果ガス排出量等の将来の目標値の設定状況

Q 排出量削減目標等の設定状況

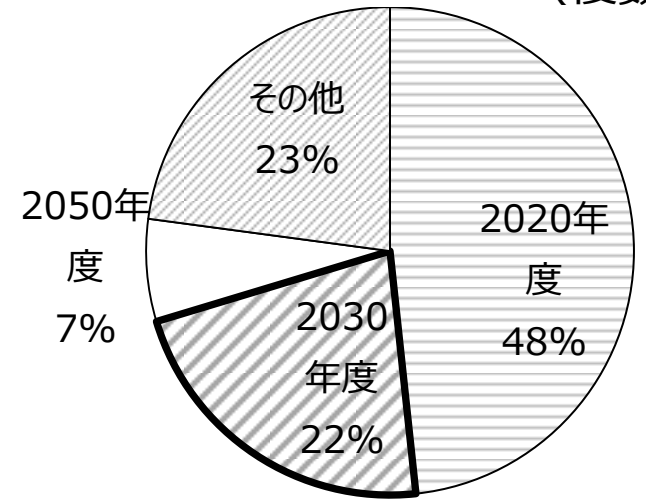


有効 n : 177社

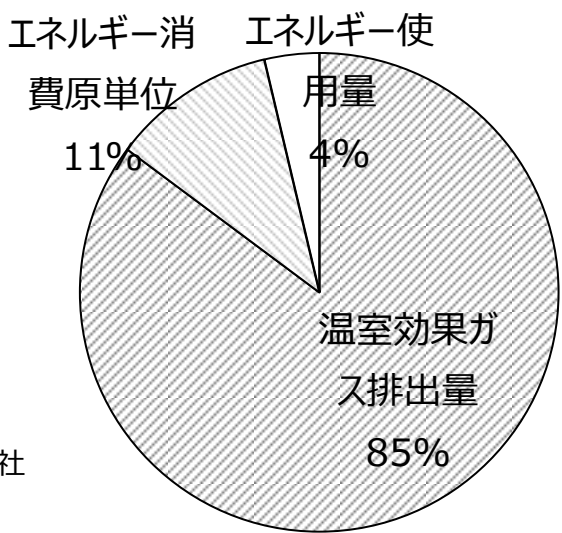
- 全体の約 6 割の事業者が、エネルギー使用量や排出量削減目標を設定
- 約半数が2020年度目標を設定しており、約 2 割が2030年度目標を設定



Q 「はい」と答えた105事業者の目標年度 (複数選択)



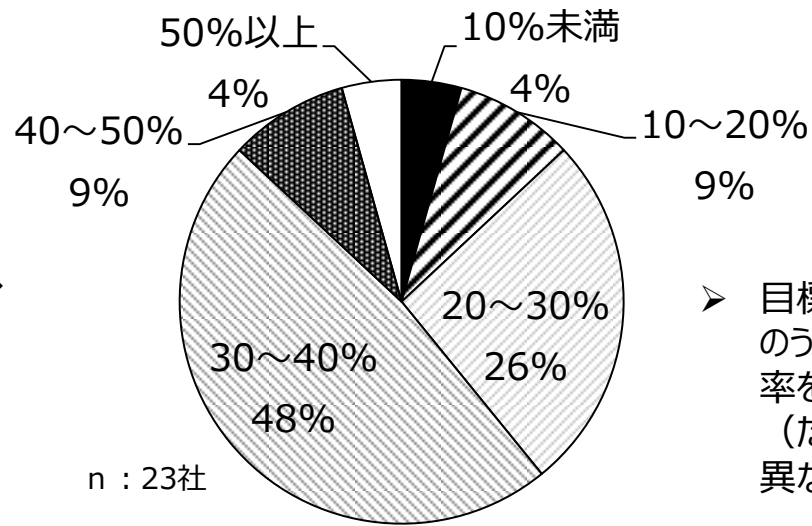
Q 2030年を目標年度に設定した事業者の削減対象項目 (複数選択可)



n : 27社



Q 2030年に温室効果ガス削減目標を設定した事業者の目標削減率 (%)



n : 23社

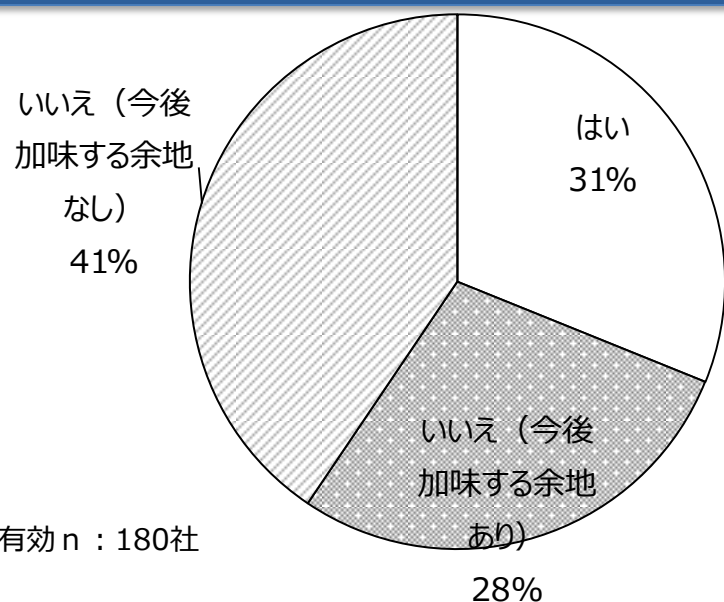
上段：削減率
下段：割合

- 目標設定事業者23社のうち、約5割が削減率を30-40%に設定 (ただし、基準年度が異なることに留意)

Q エネルギー使用量、温室効果ガス排出量の将来の目標値は設定されていますか。
 (2013年度を基準年として目標設定している事業者の回答)

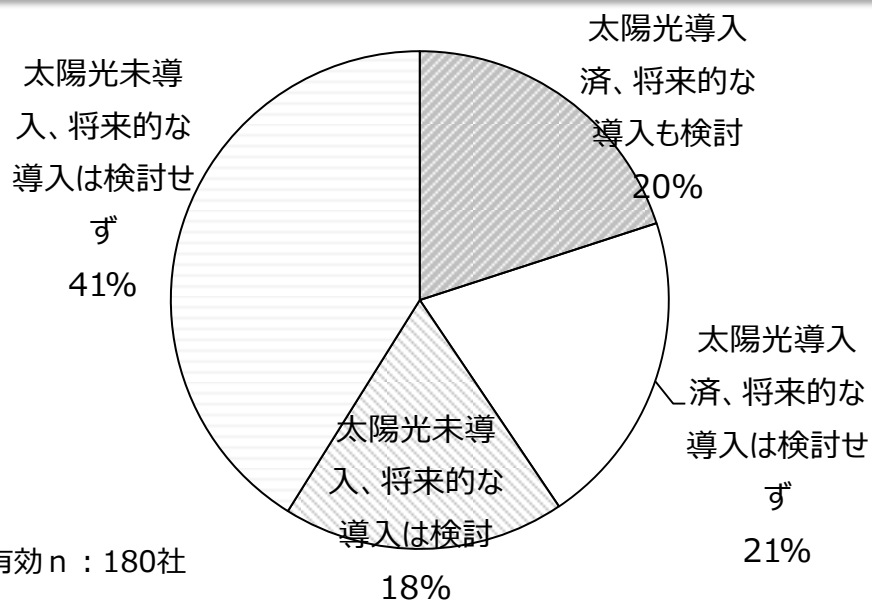
	業種	削減の対象	2020 目標[%]	削減の対象	2030 目標[%]	削減の対象	2050 目標[%]	その他の 目標年度	削減の対象	目標[%]
No.1	産業	GHG排出量	5	GHG排出量	30					
No.2	運輸	エネ原単位	7	エネ原単位	15					
No.3	産業	GHG排出量	10							
No.4	業務	GHG排出量	10							
No.5	業務	GHG排出量	16							
No.6	業務			GHG排出量	7					
No.7	産業			GHG排出量	26	GHG排出量	80			
No.8	産業			GHG排出量	26					
No.9	業務			GHG排出量	30	GHG排出量	80			
No.10	産業			GHG排出量	30	GHG排出量	100			
No.11	産業			GHG排出量	30					
No.12	産業			GHG排出量	30					
No.13	運輸			GHG排出量	30					
No.14	業務			GHG排出量	32.3					
No.15	業務			GHG排出量	40			2021	GHG排出量	13
No.16	業務			GHG排出量	40					
No.17	業務			GHG排出量	50					
No.18	運輸							2022	エネ原単位	3
No.19	業務							2022	GHG排出量	9
No.20	業務							2022	GHG排出量	10
No.21	業務							2023	GHG排出量	15.8
No.22	産業							2023	GHG排出量	25
No.23	産業							2025	GHG排出量	32
No.24	業務	GHG排出量	※10	GHG排出量	30	GHG排出量	100			

Q 小売電気事業者を選択する際に、コスト面以外に「電気の排出係数」も加味したか。



- 小売電気事業者を選択する際にコスト面以外に電気の排出係数を「加味した」が約3割、「いいえ」が約7割
- 一方、「いいえ」の中でも、「今後、加味する余地がある」とした事業者は全体の約3割を占めており、電気排出係数に関心を示す事業者は約6割に達する。

Q 太陽光発電設備の保有状況、今後の再エネ導入に向けた検討状況

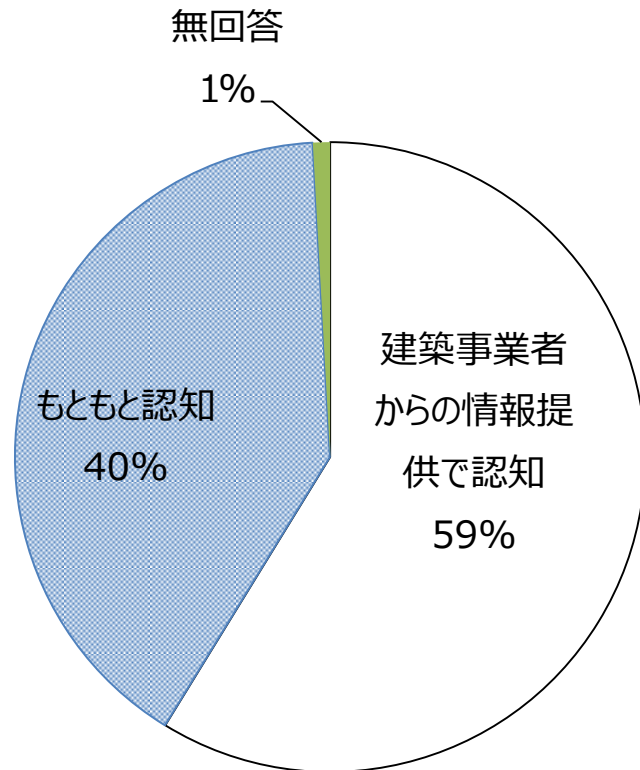


- 約4割の事業者が太陽光発電を導入済、うち半数程度が将来的な再生可能エネルギー導入も検討
- 太陽光発電設備を導入していない事業者が全体の約6割存在するが、うち1/3程度が将来的な再生可能エネルギー導入を検討

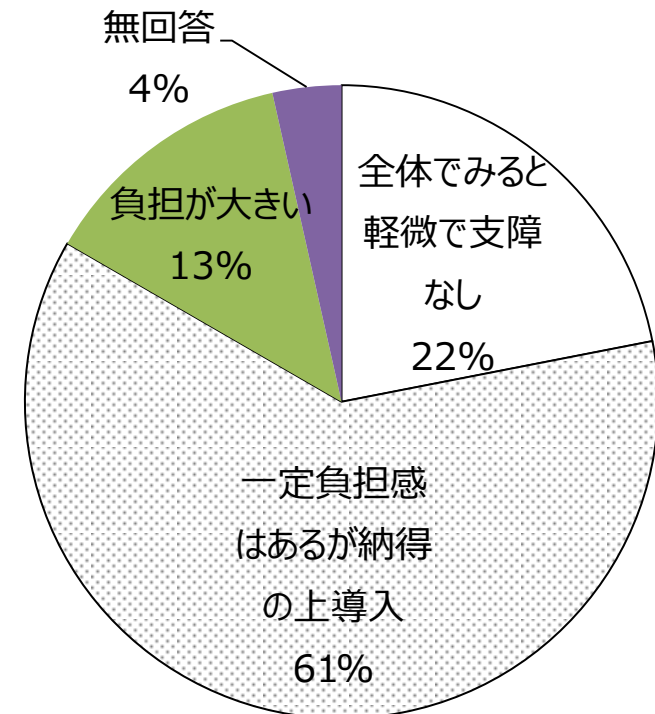
特定建築物に係るアンケート調査結果（中間集計）

- 条例規定の認知度は4割。残りは建築事業者からの情報提供で認知（左図）
- 再エネ導入の義務規定による経済的負担が大きいと感じている割合は1割強（右図）

特定建築物排出量削減計画書及び特定建築物再生可能エネルギー導入計画書制度をいつからご存じでしたか。



特定建築物の総建築費において、再エネ設備導入に負担感がありましたか。



特定建築物に係るアンケート調査結果（中間集計）

- 再エネ設備の導入に関して、建築事業者からの提案の8割程度は「条例の義務を満たす程度」の量にとどまる。（左図）
- 再エネ設備の導入量の決定については、特定建築主の半数程度は建築事業者からの提案に従い、決定（右図）

建築事業者（建築士等）から、再エネ設備について、どのような提案がありましたか。

回答の種類	集計値
屋根上の面積等、最大限設置できるだけ	13
電気事業法の規制による50kW未満	2
自家消費相当分	1
条例の義務を満たす程度（太陽光発電設備で3.1kW程度）	95
無回答	5
合計	116

再エネ設備の導入量はどのように決定しましたか。

回答の種類	集計値
建築事業者（建築士等）の提案	64
環境配慮のため最大限導入	4
設置可能面積	12
設置費用	32
その他	6
無回答	3
合計	121